

平成29年第7回糸魚川市議会定例会会議録 第2号

平成29年12月8日(金曜日)

議事日程第2号

平成29年12月8日(金曜日)

〈午前10時00分 開議〉

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

〈応招議員〉 20名

〈出席議員〉 20名

1番	平澤	惣一郎	君	2番	東野	恭行	君
3番	山本	剛	君	4番	吉川	慶一	君
5番	五十嵐	健一郎	君	6番	滝川	正義	君
7番	佐藤	孝	君	8番	新保	峰孝	君
9番	田原	実	君	10番	保坂	悟	君
11番	笠原	幸江	君	12番	斉木	勇	君
13番	中村	実	君	14番	大滝	豊	君
15番	田中	立一	君	16番	古川	昇	君
17番	渡辺	重雄	君	18番	松尾	徹郎	君
19番	高澤	公	君	20番	吉岡	静夫	君

〈欠席議員〉 0名

〈説明のため出席した者の職氏名〉

市長 米田 徹 君 副市長 織田 義夫 君

副市長	木村 英雄 君	総務部長	金子 裕彦 君
市民部長 会計管理者兼務	岩崎 良之 君	産業部長	斉藤 隆一 君
総務課長	山本 将世 君	企画財政課長	藤田 年明 君
定住促進課長	斉藤 喜代志 君	能生事務所長	土田 昭一 君
青海事務所長	井川 賢一 君	市民課長	池田 正吾 君
環境生活課長	五十嵐 久英 君	福祉事務所長	水嶋 丈明 君
健康増進課長	横澤 幸子 君	交流観光課長	渡辺 成剛 君
商工農林水産課長	池田 隆 君	建設課長	見辺 太 君
復興推進課長	斉藤 孝 君	会計課長	丸山 幸三 君
ガス水道局長	木村 清 君	消防長	大滝 正史 君
教育長	田原 秀夫 君	教育次長 教育委員会子ども課長兼務	佐々木 繁雄 君
教育委員会子ども教育課長	山本 修 君	教育委員会生涯学習課長 中央公民館長兼務 市民図書館長兼務	渡辺 孝志 君
教育委員会文化振興課長 歴史民俗資料館長兼務 長者ヶ原考古館長兼務	磯野 茂 君	監査委員事務局長	大嶋 利幸 君

〈事務局出席職員〉

+

+

局長	小竹 和雄 君	次長	松木 靖 君
係長	山川 直樹 君		

〈午前10時00分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

欠席通告議員は、ありません。

定足数に達しておりますので、直ちに会議を開きます。

日程第1．会議録署名議員の指名

○議長（五十嵐健一郎君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、6番、滝川正義議員、15番、田中立一議員を指名いたします。

日程第2. 一般質問

○議長（五十嵐健一郎君）

日程第2、一般質問を行います。

発言通告者は15人ありますが、議事の都合により、本日5人、11日4人、12日4人、13日2人を予定しております。

一般質問の質問時間は、答弁を除き1人30分であります。

所定の時間内に終わるよう質問・答弁とも簡潔に、要領よくお願いいたします。

また、質問は通告の範囲内にとどめるよう、ご協力をお願いします。

通告順に発言を許します。

大滝 豊議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。〔14番 大滝 豊君登壇〕

○14番（大滝 豊君）

おはようございます。創生クラブの大滝 豊でございます。

発言のお許しをいただきましたので、さきにご通告してあります一般質問を行います。よろしく
お願いいたします。

保育園の適正再配置及びあり方を問う。

将来も持続可能な保育の受け皿を整えるためには、市内全保育園の再配置が必要と考えます。市内での少子高齢化が進む中、若い人たちが安心して子育てができる保育環境の再編整備が必要なのではないのでしょうか。中心市街地などでは園児が集中している保育園もある一方、高齢化率の高い地域では園児数が減少し、適正な集団保育が難しい保育園も生じております。平成27年には、公立の市振保育所が閉園する一方、平成28年には民間の事業所内保育所が1園開園しております。

行政は、多様化する保護者のニーズなどを踏まえた保育園の適正配置や、多様な保育のサービスが提供可能な施設整備を行うことにより、保育の充実が図れるものと思います。民間には指針を示し、公設であれば方針を提示し、10年先、20年先も子供たちが、よりよい環境の中で理想的な保育が享受できる適正な再編成が必要であると考えます。そこで市の考え方をお尋ねいたします。

- (1) 人口動態・人口推計から見た出生数の推計値について、どのように捉えているのか伺います。
- (2) 人口減少と市内の保育園・幼稚園の定員数について伺います。
- (3) 第3次行政改革実施計画の糸魚川市子ども・子育て支援事業計画について伺います。
- (4) 子ども・子育て会議で、民間保育園に関してどのような内容が審議されているのか伺います。
- (5) 保護者の声を反映した方針を策定しているのか伺います。
- (6) 公立・民間の区別のない保育園の適正再配置の考えはあるのか伺います。
- (7) 市として適正再配置及びあり方の指針、方針を示す時期と考えるのがいかがか。

以上、お伺いいたしまして、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

○教育長（田原秀夫君）

おはようございます。大滝議員のご質問に私からお答えいたします。

1点目につきましては、24年以降、人口は毎年600人ほど減少しており、出生数は平均すると、年15人ほど減少しております。出生数の減少を抑制するため、出産や子育て施策の充実を図っております。

2点目につきましては、3歳から5歳児のほとんどが入園しており、3歳未満児の入園数が増加傾向でありますので、人口減少に比べ利用者数の減少は緩やかであります。また定員は、実情に合わせて、その都度見直ししております。

3点目につきましては、今年度は事業計画の中間年での見直しに当たり、未就学児及び小学生の保護者を対象に子育てに関するアンケート調査を実施し、現在取りまとめ中であります。その結果により、子育て世代の意見や要望を反映した事業計画を策定してまいります。

4点目につきましては、民間保育園も含めて市全体としての保育園の適正配置や公立保育園の民営化について審議をしております。

5点目につきましては、今後、保護者を初め園関係者のご意見を伺い、策定してまいります。

6点目につきましては、市全体としての適正配置を考えてまいります。

7点目につきましては、事業計画見直しの中で適正配置の方針を示していきたいと考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

全ての項目にご答弁をいただきまして、まことにありがとうございます。もう少し具体的に質問をいたしますので、よろしくお願いしたいと思います。

2回目の質問に入りますが、事務報告書の出生数を平成17年度から平成28年度まで集計してみますと、どうもその出生の境目が見えてきております。平成17年度から23年度までは、総数2,587人が生まれておりますし、平均すれば年に330人から390人生まれております。7年間の平均で大体1年間当たり369名、私の計算では、報告書の計算、ずっと平成17年から調べてみましたらなっております。そして、平成24年度以降は308人から28年度まで243人と出生数がやっぱり減ってきております。5年間で1,426人、5年間の平均では285人という数字になっております。平成17年度の市の人口は、住民基本台帳では5万988人とあります。そして、先般の広報では、12月1日の広報では人口が4万3,724人となっております。

なお、27年度は生まれた数が261人、28年度の出生数が243人、29年度は多分まだ確定していませんが、この流れでいけば、どうも私の推定では220人、平均すれば3年間で240人ぐらいになるうかと思えます。

人口の推移を見ますと平成17年度の住民基本台帳では5万980人ですので、それから12年間で7,264人の人が減少しておるんで、先ほど教育長のほうで600人程度の減といいましたかね。大体そうすれば、大体合うのかなという気はいたしております。そうした場合に総合計画では、3年後の32年には4,166人ですか。それから6年後には4万83人、私は若干これよりも多い計算になるんですが、そうすれば大体、この予定からいけば、10年後には本当に4万を割って、どのような形で推移していくかということをちょっとおわかりでしたら教えていただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

おはようございます。

具体的な数字については、資料がないのでお答えできませんけれども、議員、今おっしゃったように人口もやはり600人ぐらい減っていると。その内訳を見ると、やはり高齢者はまだふえ続けているんですよ。

その一方で、じゃあどこが減っているかというやはり生産年齢人口の部分と、生産年齢人口が減れば、当然それに伴って出生数も減るということで、今、地方創生では、そういった状況をバランスのとれた人口形態に持っていきたいということで努力しておりますし、子ども・子育ての施策についてもそういう中では拡充しておりますし、国においてもやはりそういった危機感を持って、子供の保育料の無償化とか、高校授業料の無償化とか、そういったところにも取り組んでいるものと思っておりますし、当市においてもやはり出生数の減少というのは、いわゆる産婦人科医の確保とかいろんなところに影響が及ぶものと思っておりますので、引き続き適正な維持、そういったものに取り組んでまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございました。やっぱり人口動態の自然動態、あるいは社会動態という中で、社会動態は大体の流れは読めるんでしょうけども、自然動態の中では、死亡数というのはある程度読めていくのかなというふうに私自身も認識しておりますが、やはり一番問題なのは、出生数に関しまして、今後どうなっていくんだろうというのがやはり一番の私問題かと思えます。そうしたときに自然動態の中での出生数ということに関しては、一番重要な課題であるんじゃないかならうかと思えますので、例えば今後10年、20年先の出生数を見通した推計的なものが、私やっぱり必要あるかと思えますので、その辺、例えば出生数の推計方法について、もし何と申しますか、適切なのか、いい方法があれば、教育委員会でもよろしいですし、総務課でもよろしいですので、その辺、

もしそういうもののデータ、あるいはこういう積算の方法もあるんだよというものがあれば教えていただきたいと思いますが。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

去年、おとし、国勢調査が実施されております。その統計資料というのが、多分、来年早々ぐらいには出るものと思っておりますので、その後、やはり今作成しております人口ビジョンについても見直ししたいと思っておりますので、その中で出生数とか将来の人口の推計、そういったものも出していきたいと思っております。

今やはり一番悩ましいのは、いわゆる結婚をしない方が非常にふえているということと、市内の男女の人口比を見ると、やはり若い女性の人口比が少ないといえますか、男性に比べて。そういったところで、結婚したいけど結婚できない、そういう方もふえてくるということで、そういったところも今後の施策として何らかの対応も必要なのかなと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございました。私もその積算の方法とか推計・推測のほうは、なかなか難しいのがあるのかなと思っております。

今ほどの課長の答弁にあったように、やっぱり市では、妊娠・出産支援だとか子育て支援、就学前教育の充実などさまざまな施策を展開しております。さらには、結婚を希望する男女への結婚支援としての男女出会いの場の創出だとか、結婚に向けた意識醸成の取り組みなども行っております。

私は、結婚までの取り組み支援にもっと力を入れるべきと考えております。さらに、それが成就して、結婚まで、ゴールしたときには、従来ありました結婚祝い金、あるいは結婚優遇策を取り入れて、若者の結婚を後押しする政策の推進と拡充を行い、多くの若者が住みやすく、子育てしやすい環境づくりが必要と考えております。

政府が打ち出した幼児無償化による財源の一部を利用して、結婚祝い金等を復活させ、若者の結婚を後押しする政策の推進と拡充を行うお考えはお持ちなのかどうかお聞かせいただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

過去にも出産祝い金みたいなような形で3子目でしたか、生まれた場合に50万だったと思うんですけども交付した時期もありました。

ただ、やはりはっきりいって効果がなかったということで、やめております。やはりそういった施策自体というのは、長い期間補償されないとなかなかまず効果が出ないという、いわゆる50万目当てで、要は子供を産む人というのは、やはり少なかったという気がします。

それで今、国のほうの流れもそうですけれども、やはり子育て世帯の負担を軽減するという形で国自体が進んでおりますので、やはり子供を産んでも家計に負担がないような形で子育てできるような社会、そういった社会を目指していくような形で国も進んでおりますので、そういう中で、市としてどういう形で国と一緒に進めるような施策を考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

私、それ申し上げたのは、長続きするしないじゃなくて、一応、ご結婚なさった暁には、今後の出生数というものの、ある程度のものが見通せるのではないかなというような気持ちで、そういう祝い金等の場があれば、結婚なさってるんだな、どうなんだろうかなという期待感も持てるという中での発想なんで、とにかく若者の結婚を後押しする政策の推進と拡充をお願いしたいと思いません。

次に、2点目の人口減少と市内の保育園・幼稚園の定数について、再質問を入らせていただきます。

通告書に、中心市街地などでは、園児が集中している保育園もある一方、高齢化率の高い地域では、園児数が減少していると述べましたが、この事象をどのように捉えておるのかお聞かせいただきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

今、議員おっしゃったように市街地にはふえておると、逆に減っていないというのは現実であります。それに引きかえ、郊外の部分につきましては、やっぱり先ほど言いましたように、人口の減少が、過疎化がやっぱり加速化しているんだろうというふうに思っておりますし、結婚年齢の方々がなかなか多くないということから、減少していることは事実であります。

そういう面から、保育の充足率といいますか定数につきましては入ってくる人数というのは、確かに郊外のところは充足が低い部分があるというふうに思っております。そういう面で、それぞれの園からはいろいろな要望を賜っておりますけれども、そういう人口の過疎地域の状況と市街地の状況が保育園の充足率にも影響しているというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございました。いろんな減少の中で、やはり少子高齢化、あるいは子供の生まれる数が少ないと。これがやはり中心市街地と過疎地といいますか山間、あるいはいろんな人口減少のところの比較をした場合の当然、社会現象かというふうに私も認識しております。

それを全体的に捉えますと、公立の市振保育所が閉園する一方、平成28年には民間の事業所が、事業所内保育が1園開園しておりますが、保育園が閉園することで、その問題点、あるいは課題点、あるいはそこで従事されておった職員等は、閉園と同時にどのような形で対応なさっているものなのかをお聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

市振保育園が閉園されたということであります。基本的には、そこに通っていた子供たちというのは最も近郊の園、市振につきましては、青海幼稚園ということで約15キロ弱離れております。そういうところに園バスを配置をして、通っていただいているという状況でありますし、保育士等につきましては、他園のところに配置をいたしまして、今後、未満児保育が多くなるという傾向でありますので、そういうところにも充当をさせていただいているというような状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。

これは12月6日の新聞ですけども、新発田市の新発田食品工業団地工業組合は、団地内での企業で働く従業員の子供たちを対象とした保育園を来年3月から開園するんだと。子育てしながら働く環境を整えることで、人手不足の克服や離職防止につなげたい。その経営を経営実績のある社会福祉法人に運営委託するんだと。そして建設費は、およそ6,300万円、4分の3を国の助成金で賄うそうであります。そして、保育園を設立することによって、女性たちが、女性の皆さんが働きやすい環境をつくり、企業の活性化につなげたい。

これはやはり事業所組合と行政との連携によるものと思いますが、このようなことをまた、このような保育園を事業所内保育というような形で捉えてよろしいのでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

それも一つの事業所内保育というふうに考えておりますし、一般の民間の、そこに勤められる社員の方だけではなくて、それも含めてその他の希望される一般の市民の方が使われるというものもございます。

市内でもご存じのように、ひまわり保育園が認可をされてそういうふうな形態をとっておりますので、そういうところも、国も市も支援をしているというような状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

28年度に開設したというのはヴィラオレッタ、そこで開業していると同じ取り扱いでよろしいというわけですね、ありがとうございます。やはり今、いろんなことで企業と事業所、事業と行政も含めながら、一緒になりながらいろんな取り組みをすることは、新聞紙上等々で十分我々も承知しております。できればそういうような形で、何とかまたいろんな取り組みをしていただければ幸いなのかなというふうに思っております。

その中で、我々、特に先ほどお話があったように、我々のような過疎地におきましてもいろんな問題が生じております。その中で、平成25年9月に糸魚川市第2種社会福祉法人立（保育園）理事長会から、振興に関する要望書が市長、教育長宛てに提出されておりました。当時の教育長からは、能生地域の保育体制の今後の指針について、保育所の適正配置を含めた法人及び施設の統廃合は大きな問題であると認識しておりますと。

市では、子ども・子育て会議において検討することになっておりますという回答を、同法人に10月23日付でいただいております。この内容、教育長、ご存じでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

田原教育長。〔教育長 田原秀夫君登壇〕

○教育長（田原秀夫君）

お答えいたします。

能生地域は、民間の方々が保育園を運営されておられるという実態でございます。これは糸魚川、青海とはまた違う形で今までも存続しておられます。そこの運営につきましては、今ほどご指摘のありました園児数の減少に伴いまして運営が苦しくなっているということもお聞きをしており、また、施設の老朽化等もありますので、そういう面でご要望いただいたものでございます。

そのお答えとしましては、今ほど大滝議員からお話のありましたように子ども・子育て会議というところで審議をして、今後の適正配置について検討してまいりたいということでお答えをしておりますが、その統廃合につきましてはの課題、また地域の方々の声、また園関係者の経営者の声、そういうものをお聞きしますとまだまだ課題がありますので、今のところその方針は示されていないというのが実情でございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございました。今、話が前後して大変申しわけないんですけども、少子化により園児

数が減少し、民間保育所の統廃合や公立保育園が閉園になりましたが、施設保育に必要とする園児の定数、この定数は何人くらいとお考えなのか、まず質問したいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

制度が変わりまして、非常に小規模園でも運営ができるというような形態になってきております。一般的に保育園の適正規模というのは、国では示してはおりませんが、基本的には未満児、また年長児の状況を見ますと、市では60人から、ちょっと幅はありますけども、90人ぐらいは適正なのかなというふうに思っておりますし、60人以上が最も効率のいい、国からの支援を受けやすい状況なのかなというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。これは何度も何度も私お聞きした中での定数で、余り変わらないのだろうかと、これが一番適正な、子供たちが健全に育成できる規模なのかなというふうに私も認識をしております。

現在、市内の保育所の定数充足率、さっきおっしゃいましたよね。その充足率をどう捉えておいででしょうか。子ども・子育て支援における、何といいますか認可定数というんですか、その保育所の定数、それから利用定数について現在の数、それは先般の保育園の事業の説明書の中にもあったような形で、30年度、ことしはこれ見ますと1,233名ですか、そういうものの数が、来年度は、じゃあそれを見たときにどのような形で推移していくのか。そして、その推移の比率、要するに充足率は、例えば私立で何%ぐらいの充足率になるのか、あるいは公立で何%になるのか、その辺ちょっと細くなるんですが、簡単で。もしわからなければわからないで結構です。私のほうで調べた数字ありますので結構なんですが、その辺ちょっとわかったら教えていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

今ほどお話がありましたように今29年度は1,233ということで、30年度は今現在、11月末ぐらいで1,194人の方々が申し込みをされておりますので、マイナス39人というような状況であります。認可定員に対しまして、認可定員というのは、その園が持つ規模のマックスといえますか、最大で受け入れることができる人数のことですけれども、それに対する充足率というのは、能生地域の園、民営とこども園も含めて81.4%ということになります。糸魚川地域につきましては81%、青海地域につきましては66.2%ということで、全体を通しますと約

78%という充足率であります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

わかりました。私の調べたところでは、10園で大体、私立保育園10園ですか、それで大体81.5%。公立のほうは、今の状況では、定員充足率が70%ぐらいですか、そのような数字が持ち合わせているものですから、この積算の仕方がよいのか悪いのかちょっと確認いたしました。いずれにしても100%定数はなってないですよ。それでわかります、なってないということです。

それで、今ほどの今度3点目の質問に入りますが、第3次行政改革実施計画の糸魚川市子ども・子育て支援事業計画についての再質問に入りたいと思います。

そこで、先ほどお聞きした能生保育園の現状、これを要望書が出たのが25年9月でございます。そして、その中でも25年6月20日の総務文教常任委員会こども課の提出、保育園・幼稚園、学校の定数・配置等についての資料で、今後の予定として、行革実施計画の予定にあるとおり、外部委員会を設置し、仮称、子ども・子育て会議とすると。子ども・子育て関連三法により、子ども・子育て支援事業計画を策定するための外部委員会であると定義されております。この辺少し詳しく教えていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

法律が改正になりまして、その中で子ども・子育て会議を持つということが示されまして、そして、その中で事業計画をつくりなさいということでありますので、平成27年4月から事業計画をつくって、それを実行してるわけでありまして、その前に平成25年から準備を進めており、子ども・子育て会議を設置をして、その事業計画を作成に向けて今まで進んでまいりました。その中で今、議員言われましたように地域の方々の要望もございましたので、民営化、それと適正配置の考え方について何回か協議をしております。その中でいろいろな議論が交わされておりますけれども、基本的にはメンバーの中には民営の保育園の方々もいらっしゃいますので、慎重に対応してもらいたいということで公にできるような資料ということで、計画というのは、方針というのは出ておりませんが、基本的な内容については、概要はまとめてある状況であります。それも含めて今後もう少し精査をしてみたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

それで先ほどの教育長さんにお聞きした地元からの要望書はご存じかということで、その回答後、

もう4年たつとるわけですよ。その間に閉園を検討した保育園もあったわけですが、民間保育園理事長会からの要望書に関して、検討が行われたのか行われなかったのか、簡単にイエスカノーかで結構です。その後、この法人の理事長会との話し合いがなされたものかどうかもお聞かせいただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

正式に理事長会からの要請があつて、理事長との会議というのは、年1回最低でもやっておりますけれども、その中での民営化の正式な回答というのは、民営化だとか適正配置の問題も含めて正式な回答は、今してはおりません。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

やはりそういう要望書があつた中で、回答だけでなく、どんどん地元に入って、地元がこういう状況なんだよと。もう十分承知はしてると思う中での発言ですけども、ぜひ教育委員会みずからが地元に入っているいろんな会合等に出席していただいて現状把握をやっぱりしていただきたいと思います。

先ほどの答弁の中にアンケートという言葉、入ってましたよね。このアンケート調査を実施して取りまとめ中だというような話なんですけども、例えば保護者とか関係者、例えば配付枚数だとか、あるいは回収率とか、それを教えていただきたいと思ひますし、また、まとめたものを何と申しますか集計の結果というんですか、いつごろそれをどのような形で発表されるのかも、あわせてお聞かせいただきたいと思ひます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

先ほどの子ども・子育ての支援の事業計画の中にこのアンケートをやつて、要は事業の適正規模を確定をして、その都度その事業計画を見直すというようなことになっております。今回、平成27年度につくりまして、5年間の計画の中間年に当たるということでもありますので、もう一度事業計画の進捗が進んでるのかどうかということで、アンケートを9月に実施しております。小学生、幼稚園、保育園児のいる世帯数、全世帯であります。約2,000世帯弱、それと未就園児のいる世帯、約200世帯でありますけども、合計すると約2,200世帯弱ということになっております。今現在、それを集計しておりますので、今後、来年の1月末に子ども・子育て会議の中で事業の進捗を踏まえて、このアンケートと内容を精査をした結果をあらわしまして、事業計画の変更をし

たいというふうに思っております。その変更計画が来年の3月ごろにお示しをして、30年度にその事業計画を進めたいというふうに計画をしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。私も平成二十何年か、24年からですか、この問題ずっとやって、ようやく兆しが見えてきたというような感じで受け取りました。ぜひまたそのような形で対応していただければ地元も助かる、助かるじゃなくていい方向に行くのかなというふうに思っております。

続きまして、4点目の子ども・子育て会議で、民間保育園に関してどのような内容が審議されているのかという再質問に入りたいと思います。

どのような審議が行われていたのか、端的に再質問いたしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

まず、先ほど適正配置と、それで民営化についても行革の話も少し賜りました。行革の視点からも私立と公立とのインシヤルコスト、また運営費の比較、そういうものもこの会議の中で検討をされております。それと、また委員の方々からは、非常に民営での職員の考え方、また保育士の免許といいますが資格の持ち方、そういうような状況もお聞きをしております。

そういうことで、基本的には多くの時間を費やしてるところは、民営の、私立保育園の経営状況、そういうものを公立と比較しているというところが主な点になっております。

あと適正の配置の仕方につきましては、やはり慎重にやっていただきたいというお声を聞いている状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

やっぱり保育園の運営に関しては、市全体で考えるならば、公立、民間であろうが設置の基準により、一保育園には一人の園長がいらっしゃるし、また主任保育士等ですか、それから管理職員を設置しておられるわけですよ。数人の理事長と理事等で運営されとるわけです。

ところがやっぱり単純に民間にするとか、公立じゃなくて、例えば市内にある社会福祉法人、この法人は1つの法人で、幾つもの組織運営、複数の施設を経営している法人がありますよね。ご存じですか、それ、あると思います。これは施設運営費等の経費削減を行う上で最善の経営方法であると。単なる民間にするとか、管理するとかじゃなくて、運営の内容ですよ。1人が1園の園長じゃなくて、幾つものものの中でちゃんと組織の中で理事長1人、園長1人でもいいと思いますよね。

そういうものを含めた中で、やはり経営の効率化、あるいは運営費の削減、経費の削減、こういうものはやはり、それも対象に考えていただくようなものは全く審議されていないもんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

今、議員おっしゃいますように1つの社会福祉法人が、どのように園を運営する中で効率的にやってるかという中身の細かいところまでは審議はされていないというふうに過去の資料からは読み取れます。そういうものも含めて今、先ほどもお話がありましたように、今該当するような園の理事、また理事全員と少し突っ込んだ話をさせてもらってますので、今後もそれを継続してやるということと、それを具体的に整理をして、いろんな施策にも、今後の施策にも生かしていかなければならないというふうに感じておりますので、またもう少しお時間をいただいて、理事または園の関係者と話をさせてもらいたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。ぜひやってください。

5点目の保護者の声を反映した方針を策定しているのかを伺うに対しての再質問に入りたいと思いますが、29年3月、平成27年度の教育に関する事務の点検及び評価報告書の評価のところに、糸魚川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各事業の進捗状況、保育園、幼稚園の運営状況等を検証するため、子ども・子育て会議を開催し、多くの意見を今後の事業に反映するように努めたという文章が評価報告の中に載っております。

これは先ほど次長が答弁したオフィシャルになってる子育ての会議の中で、さまざまな会議を行ったという捉え方でよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

子ども・子育ての支援事業計画は、膨大な数の事業が載っております。その事業を一個一個委員の方々から精査をするというのは、時間的にも労力的にも非常に大変でありますので、やはり重立った事業について、やはり審議をしていただいております。子ども・子育ての中でやっぱり経済的な支援、それと健康的な支援、それともう一つは、3つ目といたしまして保育の質の支援というのが大ざっぱに分けられるのかなというふうに思っておりますので、その都度意見を聞きながら新しい事業に、年度をかえるごとに新しい事業に着手してるというふうな状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

第3次糸魚川市行政改革実施計画、この中にもちゃんと個別計画での取り組み項目の中で、個別計画、これもしかたも推進項目という中で個別計画がぱつとうたってありますので、この辺も含めてやはりいろんな話し合いも早急に進めていただければなという、これは希望です。その中で、例えば民間・公立保育園の保護者や園関係者との会合というのは、実際、行っているものですか、どういふものですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

民営保育所との園長会議というのは、年に2回必ずやっておりますし、現場にも市長を含めて赴いております。毎月の定例の民間の保育園の園長会議というのは、私どものほうは出ておりませんが、今回12月に初めて園長会議として公立と民営の担当者が集まる機会を設けて、これを機会に、今後定期的に話をし、公立、民営隔たりなく園児や保護者のために同じ方向を向いて、今も同じ方向向いてますけども、今後も一緒にやっっていこうということで計画をしておりますので、そういうものも含めてやっしていきたいと思っております。

ただ、民営の民間の保護者の方という、なかなか実際に声を聞いておりませんので、これもさっきの理事の会議ではありませんけども、一緒に保護者も踏まえて聞く機会を設けられたらなというふうを考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。ぜひ保護者の声も反映していただいて、民間の理事者や保育園関係者の声もお聞きし、スピード感を持って民間には指針を示して、それから公設であれば、市としての方針を提示していただき、コスト、スピード、成果を重要視した改革を一刻も早くお願いをいたします。

次に、6点目の公立・民営の区別のない保育園の適正配置の考えはあるのかの再質問に入りたいと思います。

平成27年の3月、子ども・子育て支援事業計画の中で、保育の見直しというものがうたってあります。子ども・子育て支援保育の見直し、子ども・子育て支援事業計画の中で保育の見直しについてであります。先ほど申しましたように私の地域は、3地区設立した社会福祉法人が保育園を運営しております。地区で選出された数人の理事、評議員及び園長、保育士3名の、保育士と調理員1名の5名で園児10名で保育を行っている。

たまたま園長と話す機会があったので、園長の考え方ですが、考え方によっては10人の園児に対して5人の職員で見守ることができ、手厚い保育が行われ、すばらしいという保護者もいるが、

本当に手厚い保育が必要なのは、未満児から2歳児までが手厚い配慮と養護が必要だと。3歳から5歳児は、子供たち同士で自発的に考え、行動し、大きく育つと。自分で考え、自分で決定し、行動する教育・保育が必要となる。保育士は、見守ることが大切で、手間がかからないように育てていくのが保育である。

ところが、園児が少ないと考え方や行動範囲が狭くなり、ひとり遊びしかできなく、友人同士で遊んだりしなくなってしまう可能性もある。園児が多いと保育士が提案すれば園児たちが考え、対応していくようになり、コミュニケーションが育まれていく。少人数の園児の場合は、他の保育園児との交流会や交歓会等の保育活動を行っていても、イベント的な保育では日常保育のように園児は育たない。保育は大勢の子供たちで行う必要性があり、大切な保育は園児同士の間で育まれていく。自発性、協調性、思いやり、優しさ等が養われていくと言っておりました。

先ほどの話じゃございませんが、やはり保育には適正な規模が必要なのかなということを私自身も改めて考えさせられました。ぜひ60から90、そのような保育園を目指していただきたいという気持ちでございます。

その記事と同じようなことが、小池由佳、県立大学の准教授、28年3月25日付の新聞で、人口減少が生じている地域では、数少ない子供たちに保育、そして保育をいかに提供し続けるか、保育確保問題が深刻である。保育所の定数充足率、新潟県全体では92.1%であるが、町村部では75%である。これは27年4月1日現在ということになっております。定員を満たない保育所の増加は、自治体には運営上、財政の課題であるが、子供たちには育ちの環境の問題となると。例えばクラスに5人しかいないと子供の間での力関係や役割が固定してしまう。ある場面ではAさんが活躍できる、別の場所ではBさんが活躍できるといった子供の力に応じた場面をつくり出すことが難しい。子供同士にかような関係が生じやすくなる人数、それが可能となる保育所の規模を確保することは、子供たちの育ちにとって欠かせないという視点に立ち、取り組む必要があると言っておりましたので、先ほどの答弁で安心したんですが、ぜひこれも参考にさせていただきたいと思っております。

ところが、残念であります。過疎の地域では園児の増加は見込まれません。保育園とは、子供あつての保育園であり、子供がいなくなれば保育園としての役目はなくなります。ところが、地域には少人数ですが、園児は存在しております。園長を初め保育士、調理員はいつやめなくてはいけないのか、多分、不安であると思っております。

このように地域の過疎化による少子化現象と直面している地域もほかにあるのではないかと思います。職員が安心して働くことができる公立、民間の区別のない保育園の適正再配置の指針を一刻も早く策定していただきたいと考えます。

最後に、7点目、市として適正再配置及びあり方の指針、方針を示す時期と考えるがいかがかの再質問に入りたいと思っております。

市長の答弁では、事業計画の見直しの中で適正配置の方針を示していくという言葉いただきました。例えば見直しの時期は、例えば示す時期といいますか見直しの時期はいつごろなのか、あるいはもっと端的にスケジュールはどうなのか、その辺もう少し詳しく説明できれば、説明をお聞かせ願いたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

佐々木教育次長。〔教育次長 佐々木繁雄君登壇〕

○教育次長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

先ほど市長が申しあげましたように事業計画を見直し、それで着手をしているところでありますので、3月には事業計画の中身を見直さんきゃならんというふうに思っております。配置の方針を示すということにつきましては、それをもっと整理をして30年度中にはしっかりお示しをできればというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝議員。

○14番（大滝 豊君）

ありがとうございます。ぜひそのような形で示していただきたいと思います。

もう一つ、これ私つけ加えさせていただきますけども、例えば若い人たちが親元を離れて、一旦この地を出られて、いろんな、例えば保育の免許証だとか、あるいは調理師の免許だとか、あるいは逆に言えば保育士、今言いましたか、そういうものを資格を得られて、この地元で、親元に帰ってきたいという現象が糸魚川市でもあろうかと思えます。

ところが、やはりそういう子供たちが親元に帰ってこられても再就職できる、あるいは就職できる先がないと。例えばこれを民間だろうが公立だろうが、それを捉えた場合に、今、私の記憶では120。

○議長（五十嵐健一郎君）

もう時間終わりました。

以上で、大滝議員の質問が終わりました。

関連質問なしと認めます。

暫時休憩します。

再開を11時5分といたします。

〈午前10時55分 休憩〉

〈午前11時05分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、田中立一議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

田中議員。〔15番 田中立一君登壇〕

○15番（田中立一君）

市民ネット21、田中立一です。